



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー
コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年1月13日
有価証券報告書提出予定日 平成29年1月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 清水 秀雄
(氏名) 遠海 武則
配当支払開始予定日

TEL 025-232-0008
平成28年12月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	31,745	△4.4	744	△8.7	700	△6.7	378	△3.2
27年10月期	33,194	△2.1	816	385.5	751	608.0	390	—

(注) 包括利益 28年10月期 361百万円 (△5.4%) 27年10月期 382百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	31.30	31.23	5.3	2.7	2.3
27年10月期	32.37	32.29	5.7	2.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 ー百万円 27年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	24,528	7,227	29.3	595.56
27年10月期	27,833	7,047	25.2	580.50

(参考) 自己資本 28年10月期 7,197百万円 27年10月期 7,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	1,429	△35	△3,323	1,474
27年10月期	3,483	△384	△322	3,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	181	46.3	2.6
28年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	181	47.9	2.6
29年10月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		39.4	

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	5.7	520	0.3	500	1.7	300	1.0	24.83
通期	35,200	10.9	820	10.1	780	11.3	460	21.6	38.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年10月期	12,688,000 株	27年10月期	12,688,000 株
28年10月期	603,482 株	27年10月期	603,482 株
28年10月期	12,084,518 株	27年10月期	12,074,441 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	30,935	△4.4	664	△11.3	702	△7.5	379	△4.7
27年10月期	32,354	△2.1	748	578.0	759	541.1	398	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	31.38	31.31
27年10月期	32.96	32.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年10月期	24,504		7,223		29.4	597.09		
27年10月期	27,794		7,040		25.3	581.95		

(参考) 自己資本 28年10月期 7,215百万円 27年10月期 7,032百万円

2. 平成29年10月期の個別業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	6.0	500	3.1	300	3.1	24.83
通期	34,400	11.2	770	9.7	460	21.3	38.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績概況

	平成27年10月期	平成28年10月期	前年比
売上高	33,194	31,745	95.6%
営業利益	816	744	91.3%
経常利益	751	700	93.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	390	378	96.8%

	平成27年10月期	平成28年10月期	前年比
売上高	32,354	30,935	95.6%
営業利益	748	664	88.7%
経常利益	759	702	92.5%
当期純利益	398	379	95.3%

当連結会計年度の店舗状況

出店	1店(蔦屋書店部門)
閉店	1店(蔦屋書店部門)
期末店舗数	73(蔦屋書店部門 70、古本市場トップブックス 3) 都県別内訳： 新潟26、長野14、神奈川6、東京12、群馬6、埼玉6、茨城1、宮城1、千葉1

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速や英国のEU離脱問題、さらには政権末期を迎えて先行きに不透明感の漂う米国の動向などを受けて為替・株式市場が不安定に推移し、依然として景気の見通しに確信の持てない状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは店舗へご来店いただくことの価値を高めるために、時間消費型・滞在型の店舗づくりを進めてまいりました。

当社の大型複合店舗は、3,000㎡級の広い売場面積に、書籍に映画、音楽、ゲーム、カフェといった「日常的エンターテインメント」を集約し、ご家族3世代が揃って来店され、ゆったりと時間を過ごしていただける売場作りを目指しております。さらに、書籍をきっかけとした新たなライフスタイルづくりをお手伝いする、さまざまな分野の商品を取り揃え、広い世代のお客様に暮らしを楽しんでいただくためのご提案を続けてまいりました。

出店につきましては、平成28年10月21日に新潟県長岡市に「蔦屋書店長岡花園店」を出店いたしました。一方、長年にわたってご愛顧をいただきました「TSUTAYAサンストリート亀戸店」(東京都江東区)は、賃貸借契約の満了に伴い、平成28年3月31日をもって閉店いたしました。以上のことから、期末のグループ店舗数は前年度末と同数の73店舗となりました。

なお、平成28年6月1日付で当社が100%出資する子会社として、店舗設備の維持管理を請け負う株式会社ワールスタップサービスを資本金500万円で設立いたしました。これによる当連結会計年度における業績への影響は軽微です。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高31,745百万円(前年同期比95.6%)、営業利益744百万円(前年同期比91.3%)、経常利益700百万円(前年同期比93.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益378百万円(前年同期比96.8%)となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの軸である蔦屋書店事業において、書籍をはじめとした全ての主力部門で前年度の実績を上回ることが出来ず、同事業全体の売上高前年同期比は95.6%（既存店前年比96.1%）にとどまりました。

利益面につきましては、連結売上総利益率が前年度比0.1ポイント改善しましたが、販管費率が同じく0.2ポイント悪化したため、営業利益は前年度比8.7%減少し744百万円に、経常利益は前年度比6.7%減少し700百万円となりました。また、59百万円の特別損失を計上したため、税金等調整前当期純利益は15.0%減少し、641百万円となりました。法人税額は減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に及ばず、前年度比3.2%減少の378百万円となりました。

【蔦屋書店事業】

当部門の売上高は前年度比4.4%減少し、30,935百万円となりました。主力商品の売上高前年比は、書籍1.0%減（既存店0.7%減）、特撰雑貨・文具2.2%減（既存店2.8%減）、レンタル5.1%減（既存店3.5%減）、販売用CDは23.4%減（既存店22.4%減）、販売用DVD13.7%減（既存店12.6%減）となりました。

【その他】

同事業の売上高は818百万円（前年比3.2%減）、セグメント損益は1百万円の損失となりました。中古買取販売事業は、売上高前年比94.6%となりました。一方、スポーツ関連事業は、売上高前年比100.9%となりました。なお、店舗設備維持管理事業につきましては、現在のところ人材育成と能力開発の段階であり、売上高の計上には至っておりません。

②販売状況

当連結会計年度における販売等の状況は次のとおりです。

1. 商品別売上状況

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		前年同期比 (%)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店事業	書籍	16,727,858	50.4	16,560,776	52.2	99.0
	レンタル	5,256,838	15.8	4,988,022	15.7	94.9
	特撰雑貨・文具	3,796,985	11.4	3,712,895	11.7	97.8
	販売用CD	2,242,823	6.8	1,718,856	5.4	76.6
	ゲーム・リサイクル	1,578,894	4.8	1,341,522	4.2	85.0
	販売用DVD	1,215,552	3.7	1,048,483	3.3	86.3
	その他	1,535,279	4.6	1,564,535	4.9	101.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,354,231	97.5	30,935,091	97.4	95.6	
その他	外部顧客に対する売上高	840,321	2.5	810,814	2.6	96.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,449	0.0	7,525	0.0	138.1
	計	845,770	2.5	818,339	2.6	96.8
合計	33,200,001	100.0	31,753,430	100.0	95.6	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード、賃貸不動産収入他であります。

4 前連結会計年度まで、蔦屋書店事業の「文具」と「その他」に含めて計上しておりました電化製品、空白メディア等の売上については、当連結会計年度より「特撰雑貨・文具」として合算して計上することといたしました。なお、これに合わせて前連結会計年度の売上高を組み直しております。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当面の円安で輸出産業の業績見通しが上向く一方、内向きの保護主義経済が世界的に台頭する兆候があり、景気の見通しは引き続き予断を許しません。

このような状況の下、当社グループは3世代で楽しめる魅力的な店舗作りを目指します。大型店において実施している書籍販売と物販の融合について、成功事例を既存店に積極的に反映させ、既存店の集客力・販売力を強化いたします。また、レンタル部門では品揃えの大幅な強化により来店客数の増加を図り、価格に依存しない競争力の強化を推進します。出店につきましては、大型店1～2店舗の出店を計画しております。また、すでに顧客の強力な支持を獲得している地域では、既存店の移転増床を含めたりリニューアルにより、集客力の向上と市場シェアの拡大を図ります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高35,200百万円（前年比110.9%）、経常利益780百万円（前年比111.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円（前年比121.6%）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成27年10月期	平成28年10月期	増減
総資産	27,833	24,528	△3,305
純資産	7,047	7,227	180
自己資本比率	25.2%	29.3%	4.1%
1株当たり純資産	580円50銭	595円56銭	15円6銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成27年10月期	平成28年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,483	1,429	△2,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384	△35	349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322	△3,323	△3,000
現金及び現金同等物の増減額	2,775	△1,928	△4,704
現金及び現金同等物の期末残高	3,402	1,474	△1,928

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率	31.4	30.2	27.8	25.2	29.3
時価ベースの自己資本比率	17.8	22.4	24.4	21.1	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	29.4	11.0	25.2	3.9	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	6.5	3.0	19.8	8.7

(注)1. 各指標の算出基準は以下のとおりです。

自己資本比率	(自己資本) ÷ (総資産)
時価ベースの自己資本比率	(株式時価総額) ÷ (総資産)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。

5. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを用いております。

6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

連結財政状態

前連結会計年度におきましては、期末最終日が金融機関休業日に当たるため、一部の支払いが当連結会計年度へと繰り越されており、このことにより、前年に比べて現預金と仕入債務がそれぞれ減少しており、その影響額はおよそ1,906百万円です。

総資産につきましては、前年度比3,305百万円減少し、24,528百万円となりました。これは主に、以下の増減によるものです。

増加：リース資産306百万円

減少：現金及び預金1,928百万円、商品1,085百万円、建物185百万円、投資有価証券121百万円
敷金171百万円

負債につきましては、前年度比3,485百万円減少し、17,300百万円となりました。これは主に以下の増減によるものです。

増加：リース債務220百万円

減少：買掛金1,386百万円、短期借入金1,150百万円、一年内返済を含む長期借入金755百万円
未払金213百万円、未払法人税等180百万円

純資産につきましては、7,227百万円（前年度比180百万円増加）となりました。

連結キャッシュ・フローの状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,928百万円減少し、1,474百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。なお、キャッシュ・フローについても前期末の金融機関休業日の影響を受けており、その額は営業活動によるキャッシュ・フローにおいて1,733百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて59百万円の資金減少要因となっています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,429百万円（前年度比2,053百万円資金減）となりました。これは主に、前連結会計年度に比べて税金等調整前純利益が113百万円減少した一方で、減価償却費が380百万円増加したことや、たな卸資産の減少額が939百万円増加し資金増につながった一方で、前期末の金融機関休業日の影響を受けた仕入債務の減少額が2,744百万円増加し、資金減少に大きく影響したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は35百万円（前年度比349百万円資金増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が173百万円、投資有価証券の取得による支出が301百万円、投資有価証券の売却による収入が104百万円、それぞれ減少した一方で、投資有価証券の償還による収入が100百万円、敷金及び保証金の回収による収入が112百万円、敷金及び保証金の差入による支出が211百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3,323百万円（前年度比3,000百万円資金減）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が1,154百万円、長期借入れによる収入が1,200百万円減少した一方で、長期借入金の返済による支出が277百万円、リース債務の返済による支出が345百万円増加したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への継続的な利益還元を経営上の重要な課題と位置付けております。そのためには、安定して配当を実施すると共に、適正な内部留保から投資を行い、中長期的な業容の拡大によって株主価値の増大を図ることが重要と考えております。

このような方針に基づき、当期末の配当は前年と同額の1株当たり7円50銭と決定いたしました。通期の配当額は、第2四半期末の配当金7円50銭と合わせ、1株当たり15円となります。次期の配当につきましても、当期と同額の年間1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社の4社で構成されております。

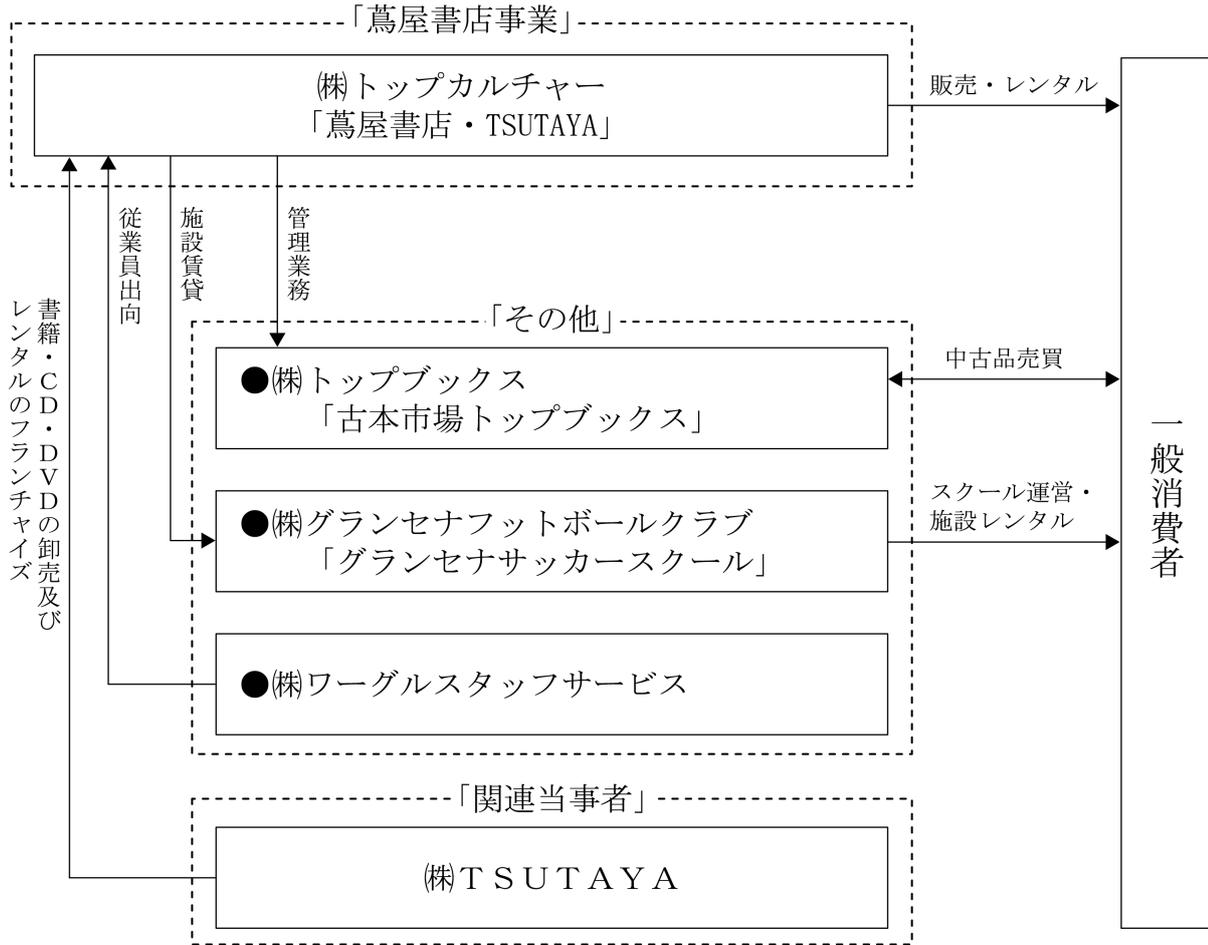
このうち株式会社ワーグルスタッフサービスについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

事業コンセプトに「日常的エンターテインメントの提供」（後述）を掲げ、地域社会に密着した、家族みんなで楽しめる「コミュニティのための場」の提供を理念に、小売店舗およびスポーツ関連施設の経営を行っております。

当社グループ各社の位置づけおよび主な業務は次のとおりです。

事業区分	事業の内容	会社名
蔦屋書店事業	書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテインメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。	(当社) ㈱トップカルチャー
その他	中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。	(連結子会社) ㈱トップブックス
	サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容とし、アマチュアリーグに所属する「グランセナ新潟フットボールクラブ」及び「グランセナサッカースクール」、「グランセナ新潟サッカースタジアム」の運営等を行っております。	(連結子会社) ㈱グランセナフットボールクラブ
	店舗設備の維持管理を行っております。	(連結子会社) ㈱ワーグルスタッフサービス

事業の系統図は、次のとおりです。



● : 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業いたしました。翌62年に日本で初めて、それまで個別の専門店で購入されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「葛屋書店」を開店いたしました。当社グループは「日常的エンターテインメントの提供」(※)を事業コンセプトに、お客様にご愛顧いただける店舗作りを目指すと共に、情報技術を活用して徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

※「日常的エンターテインメントの提供」とは、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報・サービスを1つの空間に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うことを表しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの永続的な成長の源泉は、拡大のための投資を可能とする、高い収益力と健全な財務内容にあります。そのため当社では、売上総利益率と商品回転率の積であり、資産効率と収益性のバランス良い向上の指標である、交差比率の継続的な改善を目標としております。

交差比率＝売上総利益率×商品回転率

＝(売上総利益÷売上高)×(売上高÷商品在庫)

＝売上総利益÷商品在庫.....「単位当たりの在庫がどれだけの利益を上げたか」の指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様の期待を上回る「心地よいコミュニティ空間の実現」を掲げ、一人でもご家族連れでもゆったりと快適に買物を楽しんでいただける店舗、地域コミュニティにとって必要とされる場としての店舗づくりを目指します。

当社グループの店舗は「日常的エンターテインメントに関する商品・情報・サービスを複合的に扱う複合店舗」という特長を持っていることから、その競合するサービスは、一般の小売店のみならずインターネットを含む通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の小売・サービスなど大小多岐にわたっております。

こうした環境の中、当社グループの店舗にはこれまで以上に迅速な変化対応と付加価値の高いサービスの提供が求められております。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への迅速・柔軟な対応を図りつつも、お客様に新たな価値をご提供する「ライフスタイル提案型」の複合店舗を開発してまいります。また、店内各所に贅沢に配置した書見席や、カフェと売場とを融合させた「BOOK&CAFE」スタイルの積極的導入、イベントスペースの活用などにより、「心地よいコミュニティ空間の実現」を追求いたします。

業容の拡大につきましては、中期目標として「グループ100店舗体制」の実現を掲げ、大型複合店舗の出店を継続してまいります。商品面におきましては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を中核として、幅広い年齢層が「生活を一層楽しむため」の情報発信を行うという視点から、既存の商品分野を超えた提案を行い、複合店舗ならではの魅力向上と一層の差別化に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

単品購入の検索性と利便性でオンライン通販に対抗することは困難であり、その影響は商品分野別に成立している所謂「業態店」(書店、文具店、ゲーム店など)の行き詰まりとなって現れております。このような環境でリアル店舗がその存在価値を発揮するのは、お客様を包み込む「心地よい空間」の創出であり、それを実現するためには、多彩な商品やサービスを統合した、大型複合店舗の出店が不可欠と当社グループは考えます。

このため、当社グループでは、大型複合店舗の出店を成功させるために様々な施策を実施いたします。立地開発につきましては、投資効率を重視し、高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化してまいります。地域としては関東地区における拡大を重視しております。商品面におきましては、新規の商品分野を開拓し、既存商品と複合した売り場展開で新たな価値を創出して店舗の差別化を図ってまいります。

一方、こうした大型複合店舗の投資を賄うために、既存店の営業力・収益力の強化も必須と考えております。BOOK&CAFÉの導入やライフスタイル提案型売場への転換、そして異業種テナントの誘致による相乗効果などにより既存店の集客力を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,412,947	1,484,107
売掛金	210,700	220,898
商品	9,039,469	7,953,689
前払費用	306,296	290,298
繰延税金資産	57,396	48,476
未収入金	309,322	274,347
その他	34,319	28,951
貸倒引当金	△403	△404
流動資産合計	13,370,048	10,300,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 6,060,475	*1 5,995,377
減価償却累計額	△3,227,335	△3,385,513
建物及び構築物(純額)	2,833,139	2,609,863
車両運搬具	6,132	20,623
減価償却累計額	△5,834	△9,161
車両運搬具(純額)	297	11,462
工具、器具及び備品	789,157	790,892
減価償却累計額	△603,059	△622,234
工具、器具及び備品(純額)	186,098	168,657
土地	*1 1,583,602	*1 1,583,602
リース資産	7,714,481	8,601,763
減価償却累計額	△2,817,817	△3,398,469
リース資産(純額)	4,896,664	5,203,293
有形固定資産合計	9,499,802	9,576,879
無形固定資産		
借地権	25,900	25,900
ソフトウェア	10,212	23,907
電話加入権	12,939	12,939
無形固定資産合計	49,052	62,747
投資その他の資産		
投資有価証券	304,366	183,198
繰延税金資産	474,662	432,797
敷金及び保証金	3,560,604	3,441,734
長期前払費用	443,510	396,484
その他	131,696	134,044
投資その他の資産合計	4,914,841	4,588,260
固定資産合計	14,463,695	14,227,887
資産合計	27,833,744	24,528,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,983,394	※1 3,596,671
短期借入金	1,550,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,672,458	1,447,874
リース債務	1,077,466	1,352,802
未払法人税等	298,965	118,649
賞与引当金	60,000	63,000
未払金	840,136	626,879
その他	402,301	415,217
流動負債合計	10,884,722	8,021,094
固定負債		
長期借入金	※1 4,849,155	※1 4,317,946
リース債務	4,214,014	4,159,418
資産除去債務	473,746	485,278
長期前受収益	1,632	663
退職給付に係る負債	86,337	81,497
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期末払金	102,093	81,328
長期預り敷金保証金	111,934	90,458
固定負債合計	9,901,855	9,279,530
負債合計	20,786,578	17,300,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	2,980,597	3,177,526
自己株式	△270,028	△270,028
株主資本合計	7,021,629	7,218,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,593	△21,468
その他の包括利益累計額合計	△6,593	△21,468
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	23,880	22,287
純資産合計	7,047,166	7,227,627
負債純資産合計	27,833,744	24,528,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	33,194,552	31,745,905
売上原価	※1 21,927,279	※1 20,934,531
売上総利益	11,267,272	10,811,373
販売費及び一般管理費	※2 10,451,206	※2 10,066,511
営業利益	816,066	744,862
営業外収益		
受取利息	30,998	26,150
協賛金収入	32,008	32,635
原子力立地給付金	7,634	26,731
助成金収入	12,590	11,289
雑収入	30,076	24,073
営業外収益合計	113,309	120,880
営業外費用		
支払利息	178,183	164,926
営業外費用合計	178,183	164,926
経常利益	751,192	700,816
特別利益		
新株予約権戻入益	3,632	—
特別利益合計	3,632	—
特別損失		
減損損失	—	※3 59,228
特別損失合計	—	59,228
税金等調整前当期純利益	754,824	641,588
法人税、住民税及び事業税	323,186	207,906
法人税等調整額	42,703	57,077
法人税等合計	365,889	264,983
当期純利益	388,935	376,604
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,890	△1,592
親会社株主に帰属する当期純利益	390,825	378,196

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	388,935	376,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,558	△14,875
その他の包括利益合計	※1 △6,558	※1 △14,875
包括利益	382,376	361,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384,267	363,321
非支配株主に係る包括利益	△1,890	△1,592

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	2,303,691	2,772,715	△304,250	6,779,526
当期変動額					
剰余金の配当			△180,693		△180,693
親会社株主に帰属する当期純利益			390,825		390,825
自己株式の処分			△2,250	34,221	31,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	207,882	34,221	242,103
当期末残高	2,007,370	2,303,691	2,980,597	△270,028	7,021,629

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△34	△34	21,034	25,770	6,826,296
当期変動額					
剰余金の配当					△180,693
親会社株主に帰属する当期純利益					390,825
自己株式の処分					31,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,558	△6,558	△12,784	△1,890	△21,234
当期変動額合計	△6,558	△6,558	△12,784	△1,890	220,869
当期末残高	△6,593	△6,593	8,249	23,880	7,047,166

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	2,303,691	2,980,597	△270,028	7,021,629
当期変動額					
剰余金の配当			△181,267		△181,267
親会社株主に帰属する当期純利益			378,196		378,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	196,929	—	196,929
当期末残高	2,007,370	2,303,691	3,177,526	△270,028	7,218,559

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6,593	△6,593	8,249	23,880	7,047,166
当期変動額					
剰余金の配当					△181,267
親会社株主に帰属する当期純利益					378,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,875	△14,875		△1,592	△16,467
当期変動額合計	△14,875	△14,875	—	△1,592	180,461
当期末残高	△21,468	△21,468	8,249	22,287	7,227,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	754,824	641,588
減価償却費	1,057,345	1,438,213
減損損失	—	59,228
新株予約権戻入益	△3,632	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,000	3,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,452	△4,840
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,337	—
受取利息及び受取配当金	△31,055	△26,207
支払利息	178,183	164,926
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,719	△10,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145,979	1,085,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,358,212	△1,386,722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,952	156,453
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△47,307	21,908
その他	313,899	△134,071
小計	3,760,006	2,009,058
利息及び配当金の受取額	5,038	13,540
利息の支払額	△176,315	△164,388
法人税等の支払額	△105,586	△428,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,483,142	1,429,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△427,046	△253,283
無形固定資産の取得による支出	△2,560	△19,242
投資有価証券の取得による支出	△301,843	—
投資有価証券の売却による収入	104,973	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
敷金及び保証金の回収による収入	303,005	415,315
敷金及び保証金の差入による支出	△71,946	△283,778
その他	10,420	5,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,996	△35,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,250	△1,150,000
長期借入れによる収入	2,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,478,716	△1,755,793
ストックオプションの行使による収入	22,837	—
リース債務の返済による支出	△888,593	△1,234,590
割賦債務の返済による支出	△1,117	△1,676
配当金の支払額	△180,915	△181,148
その他	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,274	△3,323,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,775,871	△1,928,839
現金及び現金同等物の期首残高	627,075	3,402,947
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,402,947	※1 1,474,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社トップブックス

株式会社グランセナフットボールクラブ

株式会社ワーグルスタッフサービス

このうち株式会社ワーグルスタッフサービスについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

工具、器具及び備品 5年～10年

- (ロ)無形固定資産
 - ソフトウェア(自社利用)
 - 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (ハ)リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (ニ)長期前払費用
 - 定額法
- (3)重要な引当金の計上基準
 - (イ)貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ)賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (ハ)役員退職慰労引当金
 - 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
 - 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、当社及び連結子会社1社は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
 - (イ)ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (ヘッジ手段)金利スワップ
 - (ヘッジ対象)借入金の利息
 - (ハ)ヘッジ方針
 - 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
 - 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (6)のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。
- (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主分から非支配株主分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を等連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当社及び国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,514千円減少し、法人税等調整額が24,020千円、その他有価証券評価差額金が493千円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
建物及び構築物	180,829千円	161,002千円
土地	465,017千円	465,017千円
計	645,847千円	626,020千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
買掛金	30,000千円	30,000千円
長期借入金	600,000千円	600,000千円
計	630,000千円	630,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	63,690千円	18,208千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
給料及び手当	3,245,288千円	3,118,573千円
賞与引当金繰入額	60,000千円	60,000千円
退職給付費用	29,182千円	28,702千円
減価償却費	828,716千円	809,576千円
不動産賃借料	2,540,560千円	2,466,592千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	新潟市江南区

当社グループは、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失59,228千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物5,366千円、工具、器具及び備品6,718千円、リース資産47,144千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△9,651千円	△21,168千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△9,651千円	△21,168千円
税効果額	3,092千円	6,292千円
その他有価証券評価差額金	△6,558千円	△14,875千円
その他の包括利益合計	△6,558千円	△14,875千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	680,045	37	76,600	603,482

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少76,600株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,512
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,736
合計			—	—	—	—	8,249

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月4日 取締役会	普通株式	90,059	7.5	平成26年10月31日	平成27年1月5日
平成27年6月4日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成27年4月30日	平成27年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,633	7.5	平成27年10月31日	平成27年12月30日

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	603,482	—	—	603,482

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,512
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,736
合計			—	—	—	—	8,249

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月4日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成27年10月31日	平成27年12月30日
平成28年6月9日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成28年4月30日	平成28年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,633	7.5	平成28年10月31日	平成28年12月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	3,412,947千円	1,484,107千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	3,402,947千円	1,474,107千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
1年内	1,961,869千円	1,773,463千円
1年超	14,315,766千円	13,345,750千円
合計	16,277,635千円	15,119,214千円

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
1年内	2,906千円	—
1年超	—	—
合計	2,906千円	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資計画に従って、銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金の運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。なお、金利スワップの期末残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金、未収入金、敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,412,947	3,412,947	—
(2)売掛金	210,700	210,700	—
(3)未収入金	309,322	309,322	—
(4)投資有価証券	297,189	297,189	—
(5)敷金及び保証金	3,560,604	3,210,391	△350,213
資産計	7,790,763	7,440,550	△350,213
(1)買掛金	4,983,394	4,983,394	—
(2)短期借入金	1,550,000	1,550,000	—
(3)未払法人税等	298,965	298,965	—
(4)未払金	840,136	840,136	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	6,521,613	6,366,021	△155,591
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	5,291,481	5,470,936	179,455
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	244,605	235,966	△8,638
(8)長期預り敷金保証金	111,934	106,628	△5,305
負債計	19,842,130	19,852,049	9,919

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,484,107	1,484,107	—
(2)売掛金	220,898	220,898	—
(3)未収入金	274,347	274,347	—
(4)投資有価証券	176,020	176,020	—
(5)敷金及び保証金	3,441,734	3,316,700	△125,034
資産計	5,597,109	5,472,075	△125,034
(1)買掛金	3,596,671	3,596,671	—
(2)短期借入金	400,000	400,000	—
(3)未払法人税等	118,649	118,649	—
(4)未払金	626,879	626,879	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,765,820	5,839,582	73,762
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	5,512,220	5,719,389	207,168
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	169,160	165,946	△3,214
(8)長期預り敷金保証金	90,458	88,749	△1,708
負債計	16,279,860	16,555,868	276,008

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(3) 未収入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式等については取引所の相場によっており、債券等は公表されている参考価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定される方法によっております。

(6) リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)

元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年10月31日	平成28年10月31日
非上場株式	7,177	7,177

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	210,700	—	—	—
未収入金	309,322	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	100,000
敷金及び保証金	541,181	1,009,140	719,089	1,291,192
合計	1,071,204	1,009,140	719,089	1,391,192

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	220,898	—	—	—
未収入金	274,347	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	—
敷金及び保証金	291,385	1,014,029	744,774	1,391,545
合計	796,631	1,014,029	744,774	1,391,545

4 長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,550,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,672,458	1,305,014	1,180,756	1,081,024	933,041	349,320
リース債務	1,077,466	985,698	654,126	322,534	227,373	2,024,282
長期未払金	142,512	63,933	29,162	7,961	1,035	—
合計	4,442,436	2,354,645	1,864,045	1,411,520	1,161,449	2,373,602

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,447,874	1,323,616	1,223,884	1,004,079	475,702	290,665
リース債務	1,352,802	1,026,054	535,615	262,850	235,420	2,099,476
長期未払金	87,832	58,413	21,320	1,594	—	—
合計	3,288,509	2,408,084	1,780,819	1,268,523	711,122	2,390,141

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年10月31日)

区別	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	6,778	4,893	1,884
② 債券	101,600	100,000	1,600
③ その他	—	—	—
小計	108,378	104,893	3,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	188,811	202,000	△13,188
小計	188,811	202,000	△13,188
合計	297,189	306,893	△9,704

当連結会計年度(平成28年10月31日)

区別	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,284	951	332
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,284	951	332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	174,736	205,942	△31,205
小計	174,736	205,942	△31,205
合計	176,020	206,893	△30,872

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

区別	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	—	—	—
③ その他	104,973	5,350	△220
合計	104,973	5,350	△220

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

3 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	93,790千円
退職給付の支払額	△7,453千円
退職給付に係る負債の期末残高	86,337千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	86,337千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,337千円
退職給付に係る負債	86,337千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,337千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 一千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、28,167千円でありました。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	86,337千円
退職給付の支払額	△4,840千円
退職給付に係る負債の期末残高	81,497千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	81,497千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,497千円
退職給付に係る負債	81,497千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,497千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 一千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、26,934千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	3,632千円	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 6,800株 (注)1 (注)2
付与日	平成18年1月27日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前記①に関わらず、新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a. 平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成33年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月27日～平成38年1月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成28年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 6,900株(注)1(注)2
付与日	平成19年2月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成34年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成34年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日～平成39年1月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成28年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 10,800株(注)1(注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成35年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成35年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、第23回定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月10日～平成40年1月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成28年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年10月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成20年1月25日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	6,800	6,900	10,800
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)	6,800	6,900	10,800
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	—	—	—

②単価情報

決議年月日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成20年1月25日
権利行使価額(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	—	654	346

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	20,178千円	19,171千円
賞与引当金	19,698千円	19,334千円
未払事業税	22,207千円	14,852千円
退職給付に係る負債	27,679千円	24,824千円
未払事業所税	13,176千円	11,915千円
貸倒引当金	128千円	141千円
減損損失	279,217千円	235,780千円
減価償却費	93,853千円	88,334千円
資産除去債務	152,762千円	147,815千円
株式報酬費用	2,644千円	2,512千円
繰越欠損金	34,007千円	32,955千円
その他	11,829千円	17,790千円
繰延税金資産小計	677,383千円	615,429千円
評価性引当額	△61,268千円	△58,852千円
繰延税金資産合計	616,115千円	556,576千円
(繰延税金負債)		
建設協力金に係る割引計算額	△29,417千円	△27,138千円
資産除去費用	△54,638千円	△48,164千円
繰延税金負債合計	△84,056千円	△75,302千円
繰延税金資産の純額	532,058千円	481,274千円

平成27年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産	57,396千円
固定資産……繰延税金資産	474,662千円

平成28年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産	48,476千円
固定資産……繰延税金資産	432,797千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割	4.5%	5.4%
評価性引当額の増減	△2.5%	△2.0%
交際費等	1.1%	0.3%
繰越欠損金の期限切れ	1.6%	1.7%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	8.4%	4.6%
その他	0.0%	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	41.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成27年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当社及び国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,514千円減少し、法人税等調整額が24,020千円、その他有価証券評価差額金が493千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として、蔦屋書店事業における店舗の不動産賃貸借契約に関する原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約期間の満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率(0.364%~2.095%)を使用して計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
期首残高	468,394千円	476,488千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,090千円	3,887千円
時の経過による調整額	7,617千円	7,644千円
その他増減額(△は減少)	△2,614千円	△2,741千円
期末残高	476,488千円	485,278千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県内及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略の立案並びに事業活動を展開しております。

したがって、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「蔦屋書店事業」を報告セグメントとしております。

「蔦屋書店事業」は、書籍、CD・DVD、文具・雑貨等の販売およびCD・DVD等のレンタルを取扱うチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表
	蔦屋書店事業			(注) 2 (注) 4	計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客に対する売上高	32,354,231	840,321	33,194,552	—	33,194,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,449	5,449	△5,449	—
計	32,354,231	845,770	33,200,001	△5,449	33,194,552
セグメント利益又は損失(△)	748,601	△9,882	738,719	77,346	816,066
セグメント資産	27,794,650	132,007	27,926,658	△92,914	27,833,744
その他の項目					
減価償却費	1,054,912	2,433	1,057,345	—	1,057,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,323,032	2,212	2,325,245	—	2,325,245

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	30,935,091	810,814	31,745,905	—	31,745,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,525	7,525	△7,525	—
計	30,935,091	818,339	31,753,430	△7,525	31,745,905
セグメント利益又は損失(△)	664,340	△1,369	662,970	81,891	744,862
セグメント資産	24,504,293	286,669	24,790,963	△262,710	24,528,252
その他の項目					
減価償却費	1,436,008	2,204	1,438,213	—	1,438,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,560,344	1,851	1,562,196	—	1,562,196

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業、スポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
減損損失	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
減損損失	59,228	—	—	59,228

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	株式会社 TSUTAYA	東京都 渋谷区	10	TSUTAYA、 TSUTAYAonline、 Tカード等のプラ ットフォームを通 じてお客様にライ フスタイルを提案 する企画会社	(被所有) 直接 16.8	レンタル CD・DVD等 のフランチャ イズ契約 の締結、備 品等の購入	手数料支払	1,274,338	買掛金	197,119
							手数料支払	365,866	未払金	56,146

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。

2 手数料支払については、一般の取引条件を勘案し、契約に基づいて支払っております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	株式会社 TSUTAYA	東京都 渋谷区	10	TSUTAYA、 TSUTAYAonline、 Tカード等のプラ ットフォームを通 じてお客様にライ フスタイルを提案 する企画会社	(被所有) 直接 16.8	レンタル CD・DVD等 のフランチャ イズ契約 の締結、備 品等の購入	手数料支払	2,283,584	買掛金	213,364
							手数料支払	722,033	未払金	63,273

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。

2 手数料支払については、一般の取引条件を勘案し、契約に基づいて支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	580円50銭	595円56銭
1株当たり当期純利益金額	32円37銭	31円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円29銭	31円23銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,047,166	7,227,627
普通株式に係る純資産額(千円)	7,015,036	7,197,090
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,129	30,537
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,249	8,249
少数株主持分	23,880	22,287
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	603,482	603,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	12,084,518	12,084,518

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	390,825	378,196
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	390,825	378,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,074,441	12,084,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	34,935	24,447
普通株式増加数(株)	34,935	24,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年第2回新株予約権(平成20年1月25日定時株主総会決議)及び平成20年第3回新株予約権(平成20年1月25日提示株主総会決議)については、平成27年3月31日をもって権利行使期間満了により、それぞれ失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成29年1月13日付）

1. 新任取締役候補

取締役（社外取締役） 中村 崇

2. 退任予定取締役

取締役（社内取締役） 水島 新吉

取締役（社外取締役） 富岡 裕嗣

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。